

**Deloitte.**

# ニュースレター 税金と税関

2023年9月発売





承認

## International Tax Review (ITR) にて アジア太平洋税務賞2023

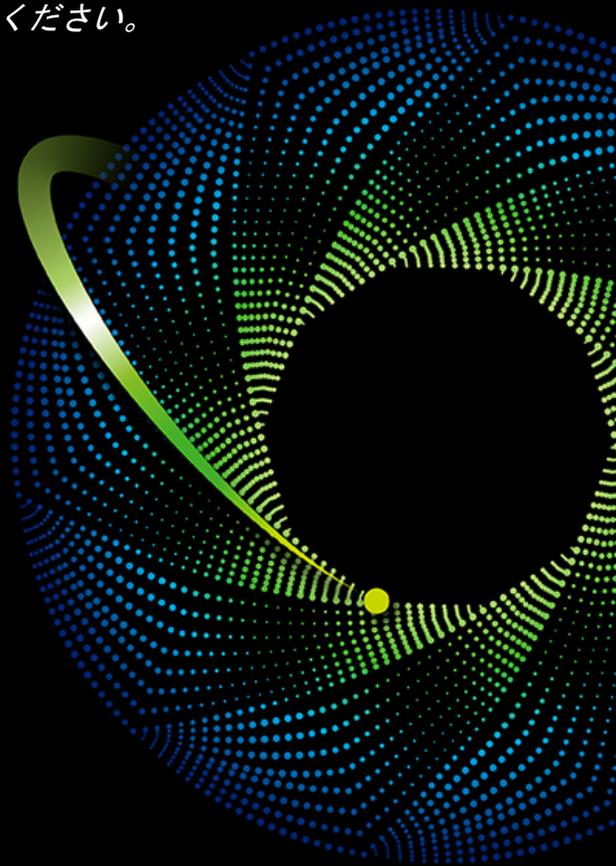
デロイト ベトナムは、2023年9月27日にロンドンで開催されたITR Asia Pacific Tax Awards 2023において、「Vietnam Tax Firm of the Year」および「Vietnam Transfer Pricing Firm of the Year」の栄誉ある賞を受賞したことを発表できることを嬉しく思います。当事務所は、3年連続で「ベトナム税理士法人オブ・ザ・イヤー」を受賞しました。この賞は、私たちのチームの努力と卓越性への揺るぎないコミットメントの証です。

デロイトでは、常にお客様に最高レベルのサービス品質と専門知識を提供するよう努めています。この賞は、卓越した結果をもたらし、クライアントがますます複雑化する税務環境をより自信を持ってナビゲートできるよう支援するという当社の献身が認められたものです。

これもひとえに、私たちのサービスに対する信頼とご支援の賜物と心より感謝申し上げます。当事務所は、皆様の信頼できる税務パートナーとして選ばれたことを光栄に思うとともに、今後も皆様の期待を超えることをお約束します。

私たちは、税務の卓越性の水準を高め続けるため、将来に期待しています。

税務上のニーズをどのように支援できるかについての詳細は、当社のWebサイトをご覧ください。また、当社のオフィスに直接お問い合わせください。



## 今月号のハイライト:

### 法人所得税

- CIT優遇措置の対象となる課税期間の決定
- ソフトウェア製品製造投資証明書なしではCITインセンティブを受ける資格のないソフトウェア製造会社
- ハイテクアプリケーションプロジェクトに対するCITインセンティブ

### 個人所得税

- 他の州にある従属支店のPIT申告と支払い
- 有価証券の確定申告と相続費用の支払

### 外国契約者の源泉徴収税

- 外国船会社に直接支払われる運賃に課せられる外国契約者源泉徴収税
- ベトナムで電子商取引およびオンライン予約の分野で事業活動を行うための外国請負業者の納税義務

### 間接税

- 輸出加工企業に販売される商品に関するVAT政策
- サプライヤーは、不適切な品質のためにバイヤーから返品された商品の調整または交換請求書を発行します
- 試用目的で顧客に提供される無料の商品とサービス

### 貿易と税関

- 財務省所管の税関における行政手続の廃止の決定
- 輸出加工企業の外部倉庫の検査と監督の条件
- 輸入金属およびプレハブ金属製品に対する付加価値税の適用
- 特殊電子機器の輸入品に課せられる付加価値税
- 化学製品および基礎化学品に対する付加価値税 (VAT)
- 輸入抜き入国登録のスケジュール
- EVFTAに基づく原産地証明
- 輸出加工企業が国内市場に商品を販売する際の通関書類

### Contact

Website: [deloitte.com/vn](https://deloitte.com/vn)

Email: [deloittevietnam@deloitte.com](mailto:deloittevietnam@deloitte.com)

*For reference only, not for distribution or sale*



## 法人所得税 ガイダンス裁定

### CIT優遇措置の対象となる課税期間の決定

現行のCIT規制では、拡張投資プロジェクトの免税・減免期間は、拡張投資プロジェクトが完了して運用が開始され、収入が発生した年が定められています。最初の課税期間が12か月未満の場合、インセンティブを享受するオプションは、新しい投資プロジェクトにのみ適用されます。

(2023年8月2日付税務総局発行のOfficial Letter No. 3277/TCT-CS)

### ソフトウェア製品製造投資証明書なしではCITインセンティブを受ける資格のないソフトウェア製造会社

ソフトウェア製品製造プロジェクトの投資証明書を保持していないソフトウェア製造会社は、新規投資プロジェクトに対するCITインセンティブを申請する資格がありません。

(2023年7月19日付ハノイ税務局発行のOfficial Letter No. 52180/CTHN-TTHT)

### ハイテクアプリケーションプロジェクトに対するCITインセンティブ

現在CITインセンティブの恩恵を受けている企業、またはCITインセンティブから完全に恩恵を受けている企業は、その後、ハイテクアプリケーションプロジェクト証明書を付与され、ハイテクプロジェクトに対するCITインセンティブは、企業が最初のCITインセンティブスキームを享受している、または享受している期間を差し引くことによって決定されます(税率と免除または控除期間の両方の観点から、もしあれば)。

(2023年7月12日付税務総局発行のOfficial Letter No. 2879/TCT-CS)



### Contact

Website: [deloitte.com/vn](https://www.deloitte.com/vn)

Email: [deloittevietnam@deloitte.com](mailto:deloittevietnam@deloitte.com)

For reference only, not for distribution or sale



## 間接税 ガイダンス裁定

### 輸出加工企業に販売される商品に関する VAT政策

輸出加工企業(EPE)に販売される商品は、規制条件を満たしている場合、0%のVAT税率で扱われます。

(2023年8月9日付総税務局発行のOfficial Letter No. 3435/TCT-CS)

### サプライヤーは、不適切な品質のために バイヤーから返品された商品の調整または 交換請求書を発行します

品質が不適切なために購買担当者が発注先に商品を返品する場合、発注先は返品請求書を発行して、元の請求書を調整または交換する必要があります。

サプライヤーは、商品が政令第123/2020/ND-CP号第19条第1項および第2項bの規定に従って返品されたことを商品返品請求書に明確に記載する必要があります。

(2023年8月15日付ビンズン省税務局発行のOfficial Letter No. 19553/CTBDU-TTHT)

### 試用目的で顧客に提供される無料の商品 とサービス

サプライヤーがプロモーションプログラムに適用される商法に従って、試用目的で購入者に無料の商品やサービスを提供する場合、サプライヤーはVAT請求書を発行する必要があります。サプライヤーの請求書には、商品の名前と数量、およびプロモーションやサンプリングスキームなどの使用目的を明確に記載する必要があります。VATの課税価格はゼロと決定されます。

証跡を目的とした無料の商品および/またはサービスの提供が商法に従っていない場合、サプライヤーは請求書を発行し、通常の通常の販売と同じ方法でVATを申告する必要があります。

サプライヤーが商品およびサービスの輸出基準を満たすサンプル商品を海外に輸出する場合、そのような品目は0%のVAT税率の対象となる可能性があります。

(2023年8月29日付ビンズン省税務局発行のOfficial Letter No. 20792/CTBDU-TTHT)



### Contact

Website: [deloitte.com/vn](https://www.deloitte.com/vn)

Email: [deloittevietnam@deloitte.com](mailto:deloittevietnam@deloitte.com)

For reference only, not for distribution or sale



## 個人所得税 ガイダンス裁定

### 他の州にある従属支店のPIT申告と支払い

本社が支店で働く従業員の給与と賃金を支払う場合、本社は次の責任を負います。

- 規制されている給与および賃金からPITを源泉徴収する。
- 税務申告書類(Form 05/KK-TNCN)および他州への個人所得税割り当てのスプレッドシート(Form 05-1/PBT-KK-TNCN)を本社の監督税務当局に提出する。そして
- 従業員が勤務する各省の国家予算に個人所得税を支払います。

(2023年8月15日付ハノイ税務局発行のOfficial Letter No. 59245/CTHN-TTHT)

### 有価証券の確定申告と相続費用の支払

非居住者の納税者が有価証券を相続して収入を得る場合、税務当局に直接申告して納税する必要があります。

納税者が税務代理人のサービスを利用することを選択した場合、納税者は、税コードや代理人との契約番号など、代理人の十分な情報を提供する必要があります。

(2023年8月21日付ハノイ税務局発行のOfficial Letter No. 61194/CTHN-TTHT)



### Contact

Website: [deloitte.com/vn](https://deloitte.com/vn)

Email: [deloittevietnam@deloitte.com](mailto:deloittevietnam@deloitte.com)

For reference only, not for distribution or sale

## 外国契約者の源泉徴収税 ガイダンス裁定

### 外国船会社に直接支払われる運賃に課せられる外国契約者源泉徴収税

ベトナムの会社が、ベトナムで税金を登録していない、または税金を申告していない外国の船会社に直接運賃を支払う場合、会社は外国の船会社に代わって税金を申告、源泉徴収、支払う義務があります。

運送業者は、**外国の船会社に対して運賃を直接支払う当事者ではありません**。したがって、海運業者は、外国船会社に代わってFCWTの責任を源泉徴収、申告、および支払う対象にはなりません。

(2023年8月31日付クアンナム省税務局発行の  
Official Letter No. 6393/CTQNA-TTHT)

### ベトナムで電子商取引およびオンライン予約の分野で事業活動を行うための外国請負業者の納税義務

ベトナムの宿泊施設が、宿泊予約者から直接支払いを受け、外国の請負業者(以下「FC」)に手数料を送金する場合、宿泊施設はFCに代わって申告、源泉徴収、税金の支払いを行う責任があります。

なお、宿泊客が直接FCに支払いを行い、手数料を留保した上でFCが宿泊施設にレンタル料金を送金した場合、宿泊施設とFCの間に合意がない場合でも、FCに代わって宿泊施設が申告・納税を行う責任があります。

(2023年9月7日付オフィシャルレター  
No.5934/CTBRV-TTHT、バリア・ブントウ税務局発行)



### Contact

Website: [deloitte.com/vn](https://deloitte.com/vn)

Email: [deloittevietnam@deloitte.com](mailto:deloittevietnam@deloitte.com)

For reference only, not for distribution or sale



## 貿易と税関 新しい規制

### 財務省所管の税関における行政手続の廃止の決定

2023年8月10日、財務省は決定第1722/QD-BTC号を発行しました。

- 2023年5月31日付通達第33/2023/TT-BTC号に規定されている物品の原産地に関する02の行政手続きを置き換えます。
  - ✓ 輸出入品の原産地の事前審査と事前決定。そして
  - ✓ 対象商品が複数の出荷で輸入される場合の原産地証明書の評価損。
- 2023年5月31日付通達第33/2023/TT-BTC号および2022年12月30日付通達第79/2022/TT-BTC号に基づく廃止04行政手続き：
  - ✓ 輸出品の原産地の検査と決定の手順。
  - ✓ 輸入品の原産地の検査と決定のための手順。
  - ✓ ベトナムで永住登録手続きを完了した在外ベトナム人の動産制度による中古車・バイクの輸入手続きそして
  - ✓ 本国送還が認められている海外のベトナム人が転勤した場合の自動車・バイクの申告・関税納付の手続き

- 2020年4月24日付決定第671号/QD-BTC及び2015年12月25日付決定第2770/QD-TCHQ号で公表された上記行政手続きの内容を廃止する。

この決定は2023年8月10日から発効します。

(財務省発行2023年8月10日付決定第1722号/QD-BTC)

### Contact

Website: [deloitte.com/vn](https://deloitte.com/vn)

Email: [deloittevietnam@deloitte.com](mailto:deloittevietnam@deloitte.com)

*For reference only, not for distribution or sale*



## 貿易と税関 ガイダンス裁定

### 輸出加工企業の外部倉庫の検査と監督の条件

2023年8月2日、税関総局は、EPEの外部倉庫の検査と監督の条件に関するOfficial Letter No. 4040/TCHQ-GSQLを発行しました。要約すると:

- EPEが輸出加工地域内に輸出加工活動で使用される商品を保管するのに十分なスペースを持っていない場合、賃貸スペースが以下を満たしていることを条件に、工業および経済ゾーンの外でスペースを借りることが許可されます。
  - ✓ 屋外エリアからスペースを分離するために、硬いフェンスで囲まれています。そして
  - ✓ 出入り口のドアに常時監視カメラが設置されており、税関当局は必要に応じて画像を確認する権利を有しています。

- EPEに貸し出される倉庫は、以下の条件を満たせば、倉庫に保管されているEPEの商品間に個別の壁を設ける必要はありません。

- ✓ 倉庫を外部エリアから分離する硬いフェンスの周囲があります。
- ✓ 倉庫に保管されている商品は、EPEにのみ属します。非EPEからの商品がある場合は、分離フェンスが必要です。
- ✓ 倉庫に保管されているEPEの商品は、他の商品から分離され、監視カメラによって24時間監視され、税関検査および監督要件に準拠する必要があります。そして
- ✓ 各EPEの物品が倉庫に持ち込まれ、搬入され、保管される際に管理する仕組みがあり、倉庫管理人は税関当局に要求された情報を提供し、税関と調整して検査を実施します。

(税関総局発行の2023年8月2日付Official Letter No. 4040/TCHQ-GSQL)



### Contact

Website: [deloitte.com/vn](https://deloitte.com/vn)

Email: [deloittevietnam@deloitte.com](mailto:deloittevietnam@deloitte.com)

*For reference only, not for distribution or sale*



## 貿易と税関 ガイダンス裁定

### 輸入金属およびプレハブ金属製品に対する付加価値税の適用

2023年8月16日、税関総局は、2023年6月30日付政令第44/2023/ND-CP号(以下「政令第44号」)に基づき、輸入金属およびプレハブ金属製品に対するVATの適用に関する公式書簡第4259/TCHQ-TXNKを発行しました。

したがって、輸入品が金属およびプレハブ金属製品であると判断された場合、政令第44条第1項に規定されているVAT減税の対象にはなりません。

(税関総局発行の2023年8月16日付Official Letter No. 4259/TCHQ-TXNK)

### 化学製品および基礎化学品に対する付加価値税(VAT)

2023年8月16日、税関総局は、政令第44号に従って、輸入化学製品および基礎化学品に対するVATの適用に関する公式書簡No. 4260/TCHQ-TXNKを発行しました。簡単に説明すると、

- 輸入された化学製品は、政令第44で規定されているVAT減税の対象にはなりません。しかし
- 輸入品が基礎化学品である場合、政令第44に従ってVATの減額を享受する権利があります。

(税関総局発行の2023年8月16日付Official Letter No. 4260/TCHQ-TXNK)

### 特殊電子機器の輸入品に課せられる付加価値税

2023年8月16日、税関総局は、政令第44に基づく輸入特殊電子機器へのVATの適用に関する公式書簡No. 4262/TCHQ-TXNKを発行しました。簡単に説明すると、

2007年5月3日付政令第71/2007/ND-CP号および2013年4月8日付通達第09/2013/TT-BTTTT号によると、特殊電子機器の定義は次のように規定されています。

「特殊電子機器」とは、特定の領域で使用される電子機器を意味します。特殊な電子機器には、測定、自動、医療、生物学的機器、およびその他の専門分野の機器が含まれます。

したがって、輸入品が特殊電子機器に分類される場合、政令第44に添付されたセクションIV、パートB、付録IIIのリストに該当し、10%のVATが適用されます。

輸入品をVAT申告用の特殊電子機器として分類することについてさらに懸念がある場合は、情報通信省に連絡して詳細なガイダンスを求める必要があります。

(税関総局発行2023年8月16日付Official Letter No. 4262/TCHQ-TXNK)

## Contact

Website: [deloitte.com/vn](http://deloitte.com/vn)

Email: [deloittevietnam@deloitte.com](mailto:deloittevietnam@deloitte.com)

For reference only, not for distribution or sale

## 貿易と税関 ガイダンス裁定

### 輸入抜き入国登録のスケジュール

2023年8月18日、税関総局は、輸入申告書の現物登録のタイムラインに関するガイダンスを提供する公式書簡 No. 4350/TCHQ-GSQL を発行しました。具体的には：

- 「立入輸出申告書の通関日から15日」とは、立入輸出者が加工・製造のために輸入された物品の輸入免税を検討するために、立入輸入手続の完了に関する情報を税関当局に通知する期間です。
- 「輸出通関日から15営業日」は、その場で輸入者が通関を完了するための期限です。

(税関総局発行2023年8月18日付Official Letter No. 4350/TCHQ-GSQL)

### EVFTAに基づく原産地証明

2023年8月24日、税関監督管理局は、EVFTAに基づく原産地証明に関するガイダンスを提供するOfficial Letter No. 1354/GSQL-GQ4を発行しました。

欧州税関の発表によると、税関当局は、輸出業者のREX番号と有効期間を確認するだけでなく、輸出業者が欧州連合のウェブサイトとその情報を表示することに同意した場合、輸出者の商品リストも確認することができます。

欧州連合のウェブサイトに掲載されている輸出業者の商品リストは、参照用にすぎないことが認識されています。

商品がウェブサイトに掲載されていないが、商品の原産地に疑いがなく、輸出業者が商品の原産地を証明するREX番号を持っている場合、これは原産地証明を拒否する理由にはなりません。

(2023年8月24日付税関監督管理局発行のOfficial Letter No. 1354/TCHQ-QG4)



### Contact

Website: [deloitte.com/vn](https://www.deloitte.com/vn)

Email: [deloittevietnam@deloitte.com](mailto:deloittevietnam@deloitte.com)

*For reference only, not for distribution or sale*



## 貿易と税関 ガイダンス裁定

### 輸出加工企業が国内市場に商品を販売する際の通関書類

2023年8月30日、法務省は、EPEが国内市場に商品を販売する際の通関書類の完成に関する公式書簡 No. 524/PCT を発行しました。具体的には：

国内企業とEPE、または非関税地域の企業間で商品が取引される場合、税関申告者はコマーシャルインボイスの代わりにVATインボイスまたは売上インボイスを使用する必要があります。

しかし、現在まで、財務省は、政令第123/2020/ND-CP号の規定に準拠するための請求書の必要な内容に関する具体的なガイダンスを発行していません。

したがって、法務局は税関総局に対し、国内企業とEPE間、または非関税地域内の企業間で締結された各契約において、「物品の所有権または使用权の購入者への移転時期」に関する特定の規則を参照し、状況に応じて規制に従ってより適切かつ実用的なガイダンスを発行するよう要請します。

(2023年8月30日付オフィシャルレター No.524/PCT、法務省発行)



### Contact

Website: [deloitte.com/vn](https://www.deloitte.com/vn)

Email: [deloittevietnam@deloitte.com](mailto:deloittevietnam@deloitte.com)

*For reference only, not for distribution or sale*



**Thomas McClelland**  
**National Tax Leader**  
+84 28 7101 4333  
tmcclelland@deloitte.com



**Bui Ngoc Tuan**  
**Tax Partner**  
+84 24 7105 0021  
tbui@deloitte.com



**Bui Tuan Minh**  
**Tax Partner**  
+84 24 7105 0022  
mbui@deloitte.com



**Phan Vu Hoang**  
**Tax Partner**  
+84 28 7101 4345  
hoangphan@deloitte.com



**Dinh Mai Hanh**  
**Tax Partner**  
+84 24 7105 0050  
handinh@deloitte.com



**Vo Hiep Van An**  
**Tax Partner**  
+84 28 7101 4444  
avo@deloitte.com



**Vu Thu Nga**  
**Tax Partner**  
+84 24 7105 0023  
ngavu@deloitte.com



**Tat Hong Quan**  
**Tax Partner**  
+84 28 7101 4341  
quantat@deloitte.com

### Hanoi Office

15<sup>th</sup> Floor, Vinaconex Building,  
34 Lang Ha Street, Dong Da  
District, Hanoi, Vietnam  
Tel: +84 24 7105 0000  
Fax: +84 24 6288 5678

### Ho Chi Minh City Office

18<sup>th</sup> Floor, Times Square  
Building, 57-69F Dong Khoi  
Street, District 1,  
Ho Chi Minh City, Vietnam  
Tel: +84 28 7101 4555  
Fax: +84 28 3910 0750



**Vu Thu Ha**  
**Tax Partner**  
+84 24 710 50024  
hatvu@deloitte.com



**Dang Mai Kim Ngan**  
**Tax Partner**  
+84 28 710 14351  
ngandang@deloitte.com



**Bob Fletcher**  
**Director, Trade and Customs**  
+84 28 7101 4398  
fletcherbob@deloitte.com

Deloitte refers to one or more of Deloitte Touche Tohmatsu Limited (“DTTL”), its global network of member firms, and their related entities (collectively, the “Deloitte organization”). DTTL (also referred to as “Deloitte Global”) and each of its member firms and related entities are legally separate and independent entities, which cannot obligate or bind each other in respect of third parties. DTTL and each DTTL member firm and related entity is liable only for its own acts and omissions, and not those of each other. DTTL does not provide services to clients. Please see [www.deloitte.com/about](http://www.deloitte.com/about) to learn more.

Deloitte Asia Pacific Limited is a company limited by guarantee and a member firm of DTTL. Members of Deloitte Asia Pacific Limited and their related entities, each of which is a separate and independent legal entity, provide services from more than 100 cities across the region, including Auckland, Bangkok, Beijing, Bengaluru, Hanoi, Hong Kong, Jakarta, Kuala Lumpur, Manila, Melbourne, Mumbai, New Delhi, Osaka, Seoul, Shanghai, Singapore, Sydney, Taipei and Tokyo.

#### About Deloitte Vietnam

In Vietnam, services are provided by separate and independent legal entities, each of which may be referred to or known as Deloitte Vietnam.

This communication contains general information only, and none of DTTL, its global network of member firms or their related entities is, by means of this communication, rendering professional advice or services. Before making any decision or taking any action that may affect your finances or your business, you should consult a qualified professional adviser.

No representations, warranties or undertakings (express or implied) are given as to the accuracy or completeness of the information in this communication, and none of DTTL, its member firms, related entities, employees or agents shall be liable or responsible for any loss or damage whatsoever arising directly or indirectly in connection with any person relying on this communication.